

台東区議会議員



つなぐプロジェクト
～すべては区民のためだけに～

台東区議会レポート



早川太郎



令和元年 第三回定例会 報告 Vol.34 <http://hayakawa-taro.com/> 随時ブログ更新中!



9月10日から49日間にわたって開催された第三回定例会は、平成30年度台東区各会計歳入歳出決算の認定のほか、約7億円の一般会計補正予算(第3回)や10月から実施される幼児教育保育の無償化に対応するための条例改正、議員提出の「天皇陛下御即位に伴う賀詞奉呈について」など議案30案件を可決し、10月28日に終了しました。

9月19日には、私 早川太郎は、本会議において、**区長への一般質問を行い、「指定管理者制度」や「福祉避難所の運営体制の強化」**について、提案・質問を行いました。(質問要旨は裏面をご覧ください)

すべての世代の未来のために、台東区の未来のために。今後とも区民の皆様の声をいただきながら、台東区政改革に全力で取り組んでいく決意です。ご理解とご協力をお願いいたします。

令和元年度第3回一般会計補正予算(約7億円)成立

今回の定例会では、約7億円の一般会計補正予算(第3回)や、基金積立金約1億4500万円を含む約2億9千万円の介護保険会計補正予算(第2回)が審議され、成立しました。

第3回補正予算には、**日本堤子ども家庭支援センターの相談機能強化に向けた改修工事費用や、高齢者の在宅生活支援のための定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備費用助成**などが含まれていて、必要な予算と考え賛成いたしました。今後とも、**子育て支援対策や高齢福祉対策**など、より一層の充実をはかるべく、全力を尽くしてまいります。

平成30年度台東区各会計決算を認定

一般会計決算における歳入は、主要収入源である**特別区税**が、前年度を**約10億円も上回る約225億円**。特別区交付金は、財源である法人住民税の増等があり、対前年度で**約5億4千万円の増額**。地方消費税交付金は、**配分方法の見直し**などにより、対前年度で**約8億5千万円の減額**となってしまいましたが、**歳入総額は前年度より約25億円の増**となり、**約1028億円**となりました。一方で歳出総額も、子育て支援対策や施設整備の費用増加などにより、前年度に比べて**約30億円の増**で約989億円と、**1千億円近く**となっています。

特別会計を含む全会計では、歳入の増額等の効果により、当初予算で計上していた基金の活用を約30億円取り崩すことなく、約28億円積み増すこともできて、**基金残高は約485億円**。区債は、約25億円を活用しましたが、約14億円を返済しており、**残高は約156億円**となりました。

行政計画事業の達成率は8割を超えたものの、若干の物足りなさを感じますが、環境負荷の低減やランニングコスト削減に多大に寄与する区有施設のLED化を29年度に引き続き計画通り行ったことや、将来に備え公共施設建設基金や都市整備基金などへ積み立てを行ったことなど、この決算年度においても、しっかりと**行財政基盤の強化に努めている**と評価し、**30年度決算を認定いたしました**。

太郎のちょっとひと言

幼保無償化と給食費

この10月から、幼稚園・保育所・こども園等に通う3歳から5歳までの子どもの利用料が無償化されました。国の制度では、給食費は保護者負担(世帯年収360万円未満相当及び第3子以降免除)です。台東区では、「**認可・認証保育所、幼稚園、こども園などの子どもを対象に、世帯年収680万円程度まで無償**」となりました。

23区では、「義務教育である小中学校の給食費は保護者負担」「幼稚園やこども園の短時間保育は国の制度に則って保護者負担」とし、**保育施設だけを年収制限なしに無償とする区が多い中、幼稚園やこども園にも対象を拡げ、また、小中学校の就学援助との整合性も踏まえた台東区のルールは、評価**しています。しかし、就学援助の基準を踏まえるのなら、給食費における**多子世帯の年収制限の緩和**も検討すべきなので、今後、取り組んでいこうと思っています。